

施策を構成する事業評価

No.	3	担当課	子育て応援課
-----	---	-----	--------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	2	親と子が健やかに成長できるまちづくり
施策名	1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

2. 重点事業

事業名(中分類)	妊娠期から乳幼児期における保健事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.5.104009.(母子保健事業費)								
事業指標	乳幼児健診の受診率(1歳6か月健診と3歳児健診の平均)	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)	
		96.5%	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	100%
事業概要	母子保健法(昭和40年法律第141号)の規定に基づき、乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、さらに妊婦を対象とした妊婦教室の開催、健康診査の勧め、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図る。また、総合的な少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けた夫婦の治療費の一部を助成し、子どもを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図る。											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん訪問(373人)等の訪問事業、4か月児健康診査(410人)・10か月児健康診査(431人)、乳幼児健康相談(1,950人)、7か月児相談(416人)、1歳6か月児健診(419人)、2歳児健診(428人)、2歳6か月児健診(436人)、3歳児健診(443人)を実施した。 ・妊婦健康診査費(7,164件)、新生児聴覚スクリーニング検査費(366件)の助成をした。 ・妊婦教室(45組88人)や離乳食教室(126人)など健康教育を実施した。 ・う歯予防のための幼児フッ素塗布事業、学童歯科保健フッ化物利用事業(2,445人)を実施した。 ・不妊・不育症治療費(65件4,847,923円)の助成をした。 											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の転入・転出・転居が多く、健診の対象児の追跡が難しいケースがある。 ・妊婦健康診査費等の助成事業が拡大しているため予算額が増加している。 ・学童歯科保健(フッ化物利用事業)の評価を実施した結果、事業継続していくことになったが、実施方法等の検討をしていく必要がある。 ・不妊・不育症治療費助成事業については利用対象者の把握が困難なため、件数や補助額の見込が難しい。 											
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康カレンダー」等での対象者、健診日の周知を継続して行っていく。 ・子どもの健診や相談を実施していくと同時に、産後うつや虐待予防等から母親の様子も観察していく。 ・日本語が通じない外国人の対象も多いため、福祉課の通訳にも参加してもらい事業を実施していく。 ・それぞれの事業についての啓発を継続して行っていく。 											

3. 基本事業

事業名(中分類)	乳幼児・学童期予防接種事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.3.104008(予防接種費(子育て応援課))								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児・学童に対しヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、B型肝炎ワクチン、4種混合ワクチン、BCGワクチン、水痘ワクチン、MRワクチン、日本脳炎ワクチン、2種混合ワクチン接種を医療機関へ委託し実施。 ・乳幼児に対し、赤ちゃん訪問で予防接種の説明を行い、接種が必要なワクチンの予防票を配布。 ・学童期に接種するワクチンの予防票は該当学年の年度当初に郵送する。また、様々なタイミングを見ながら接種勧奨を行う。 											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児・学童に対しヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、B型肝炎ワクチン、4種混合ワクチン、BCGワクチン、水痘ワクチン、MRワクチン、日本脳炎ワクチン、2種混合ワクチン接種を医療機関へ委託し実施した。(接種率104.9%) ・出生児の96.9%に赤ちゃん訪問や来所相談を実施し、予防接種の受け方等きめの細かい指導を実施した。 											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳が必要な外国人の対応についてさらに検討していく必要がある。 ・予防接種を受けないという考え方を持っている保護者がいる。 ・定期予防接種の種類が増加していくことにより予算計上額が多くなっていく。 											
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな接種勧奨を継続して実施していく。 ・保護者へ予防接種の大切さを啓発していく。 ・令和2年10月からロタウイルスワクチンの定期接種化が開始となる。定期接種化に向けた準備を遅滞なく進めるとともに、対象者に情報提供を行っていく。 											

事業名(中分類)	産婦健康診査事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.5.104009.(母子保健事業費)								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・産後うつの予防、新生児への虐待予防等を図ることを目的に、産後「2週間」と「1か月」の2回、産婦健康診査(問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、こころの健康チェック表)を実施する。 ・検査費用は、1回につき5千円を助成する。産婦健診の料金は自由診療であり各医療機関で異なるため、市からの助成金5千円との差額が本人負担額となる。 											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦健康診査費(673件)の助成をした。 ・産婦健康診査検査を受診した結果、支援が必要と判断した時、医療機関から連絡票が送られてくる。 ・医療機関から送られた連絡票は49件あった。 ・産後うつへの早期介入のための産後ケア事業の利用は6件あった。 											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・県外では産婦健診を実施していない医療機関がある。 ・里帰り出産が増加している中、産婦健診受診者は後日償還払いの申請に来所するため、タイムリーな情報が入ってこない。 ・こころの健康チェック表の結果から医療機関につなげたいケースがあっても、精神科の受け入れ態勢が整っていない。 											
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦健康診査助成を継続していく。 ・医療機関と連携を図りながら、必要な産婦には情報提供や受診勧奨をしていく。 ・菊川市立総合病院の産科、精神科とのケースカンファレンスを継続し、フォロー体制を整えていく。 											

施策を構成する事業評価

No.	3	担当課	子育て応援課
-----	---	-----	--------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	2	親と子が健やかに成長できるまちづくり
施策名	2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし						予算事業番号 (予算事業名)						
事業指標	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	未熟児養育医療費助成事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.5.104012(未熟児養育医療費)
事業概要	・低体重等で出生し、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を市が一部負担する。		
取組内容・結果等(D)	・7件の申請があり、入院治療に必要な医療費を補助した。 ・健康カレンダーに未熟児養育医療費助成事業を記載し周知を図った。		
課題・問題点等(C)	・子ども医療費受給者証を利用して医療を受ける場合は受給者証の提示だけでよいが、未熟児養育医療費助成事業を利用する場合は、申請書の提出や医療機関への医療券の提示など保護者の負担が発生する。そのため、未熟児養育医療費助成事業を利用せず、子ども医療費受給者証で対応する人が増えている。 ・未熟児養育医療費助成事業については利用対象者の把握が困難なため、件数や補助額の見込が難しい。		
今後の方向性(A)	・未熟児養育医療費助成事業が必要な乳児が利用しやすくなるよう、保護者の負担軽減について医療機関の協力を得られるよう検討していく。		

事業名(中分類)	不妊治療費助成事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.5.104009(母子保健事業費)
事業概要	・少子化対策の一環として、不妊治療、不育症治療のいずれか又は両方を受けた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成する。 ・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)、一般不妊治療(人工授精)、男性不妊治療、タイミング療法・排卵誘発法など医師が不妊症、不育症と診断した治療に対し助成をする。 ・夫婦に対し、1回の申請あたり治療費の2分の1の額を助成する。(上限10万円) ・助成期間は通算5年間		
取組内容・結果等(D)	・不妊・不育症治療費助成事業の市民への周知がされると同時に、不妊・不育症治療を受ける夫婦が増加し、申請件数も年々増加している。 ・不妊・不育症治療費助成事業の申請が65件あり、4,847,923円助成した。 ・広報菊川での啓発を行った。		
課題・問題点等(C)	・不妊・不育症治療を受ける夫婦が増加しているため、助成額も多額の金額になってきている。 ・毎年度での申請になるため、年度末に申請が集中している。 ・不妊・不育症治療費助成事業については利用対象者の把握が困難なため、件数や補助額の見込が難しい。		
今後の方向性(A)	・不妊・不育症治療を受ける夫婦が利用できるよう継続して普及啓発を行っていく。 ・申請手続きが分かりにくい、制度内容が分かりやすくなるようにパンフレットを作成(修正)していく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	2	親と子が健やかに成長できるまちづくり
施策名	2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します

事業名(中分類)	フッ化物利用事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.5.104009(母子保健事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健診、2歳児健診、2歳6か月児健診、3歳児健診で歯科医師による診察を行い、歯科衛生士によるフッ素塗布を実施。 ・協力が得られた幼稚園・保育園11園でフッ素洗口を実施。 ・市内小学生全員を対象に歯科医師による健診、歯科衛生士によるフッ素塗布を6月～7月に4日間、11月～12月に4日間実施。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児健診で1,726人に歯科医師の健診、歯科衛生士によるフッ素塗布を実施した。 ・保育園、幼稚園、こども園11園でフッ素洗口を実施した。 ・7月と11月に8日間、小学生を対象に歯科医師の健診、歯科衛生士によるフッ素塗布を行い、2,445人が利用した。 ・平成26年から事業を開始し、6年が経過するため、これまでの事業実施状況と効果について評価を行い、健康づくり推進協議会や小笠・掛川歯科医師会会員等に報告した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全部の保育園、幼稚園、こども園でフッ素洗口事業を進めていきたいが、園の理解が得られず一部が実施できていない。 ・小学生フッ素塗布事業は、日曜日の午前中に実施しているが、高学年になるほど受診率が下がっている。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生フッ素塗布事業の効果を検証した結果、むし歯有病者率等減少がみられたことにより事業を継続していく。 ・効率的な事業実施について検討していく。 		

施策を構成する事業評価

No.	3	担当課	子育て応援課
-----	---	-----	--------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	2	親と子が健やかに成長できるまちづくり
施策名	3	子どもの成長や発達への支援に取り組みます

2. 重点事業

事業名(中分類)	発達支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.5.104016(発達支援事業)								
事業指標	年少、年中、年長児を対象とした園訪問の実施	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)	
		各園1回	H29 各園1回 以上	H30 各園1回 以上	R元 各園1回 以上	R2	R3	R4	R5	R6		R7
事業概要	発達支援事業として、発達相談において発達の心配をする保護者を対象に個別相談を実施。また、発達支援研修会や園訪問事業などを実施している。園訪問事業では、市内の幼稚園・保育園・こども園を多職種のスタッフで訪問し、集団活動の様子を園の先生と共有し、子どもの成長や発達を促すかわり方などを検討し、支援している。											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 園訪問事業は、保育園(4園)・幼稚園(1園)・認定こども園(8園)と牧之原保育園・すずき幼稚園の合計15園に園訪問を実施。未満児・年少児・年中児・年長児に延べ68回訪問した。 発達相談は、延べ184人に実施。 園の先生を対象とした発達研修会は、3回開催し、延べ68人が受講した。 											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 発達に心配のある子どもやその保護者が悩みを抱えているケースも増えている。そのため、市内の園のこども園等各園において、同じ視点で発達の状況を見極め、支援していける体制の整備が求められている。 発達支援事業は、発達障害について周知され、理解が進むことで、親も受け入れやすくなり対象者となる幼児が増えていくと考えられるため、状況を見ながら体制を整えていく必要がある。 											
今後の方向性(A)	市内のこども園等の各園において、同じ視点で発達の状況を見極め、支援していける体制を整備するため、今後も園訪問事業や市内各園の保育教諭等を対象とした発達支援研修会を開催するなど、発達支援事業を継続して実施していく。											

3. 基本事業

事業名(中分類)	療育事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.5.104016(発達支援事業)								
事業概要	遊びを通して子どもの成長・発達を促すための教室を行う。支援の継続が必要な場合、保護者の承諾のもと関係機関と連携をとる。											
取組内容・結果等(D)	療育教室の実施・・・親子ふれあい教室(1・2歳児) 延べ46回、就園児グループ活動(年中児) 延べ18回 ※3月は、コロナの感染拡大予防のため、4グループ各2回中止した。											
課題・問題点等(C)	教室の利用を勧めたい対象者が増えているが、保育園に通っていたり、保護者に必要性が理解されず利用に繋がらないケースもある。また、みなみめばえのサービスの定員は現在も満員で利用調整をしている状況で、市や園で実施する支援も限界があるため、実施方法など検討していく必要がある。											
今後の方向性(A)	療育教室の対象者の増減に合わせて教室が実施できるように工夫し継続していく。子育て支援センターや園などの事業との連携も検討していく。											